

# 4 多様化調査

## 「正社員として働ける会社がなかったから」とする割合が低下

61

厚生労働省は11月4日、平成26(2014)年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」結果を発表した。同調査は、正社員とそれ以外の労働者の各就業形態について、事業所とそこで働く労働者の両面から把握することを目的に、概ね3～5年置き(不定期)に実施しており、今回は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所約1万7,000カ所(うち有効回答64.4%)と労働者約5万3,000人(同65.2%)を対象に、平成26年10月1日現在の状況について尋ねた結果を集計している。

### 正社員以外の労働者比率は「ほとんど変わらない」が6割超

それによると、「正社員(雇用期間の定めのない者のうち、他企業への出向者などを除いたいわゆる正社員と定義)がいる事業所」は95.2%で、「正社員以外の労働者がいる事業所」は80.1%。「正社員のみ」の事業所」は19.9%となった。就業形態別にみると、多かった順に「パートタイム労働者がいる事業所」が60.4%、同様に、「嘱託社員(再雇用者)」が18.5%、「その他労働者」が17.5%、「契約社員(専門職)」が13.0%、「派遣労働者(受入れ)」が10.1%などとなっている。

こうしたなか、3年前(平成23年)と比較した「正社員以外の労働者比率の変化」を尋ねると、「ほとんど変わらない」とする事業所が66.4%を占める一方、「低下した」が14.2%、「上昇した」が14.1%となった。産業別にみると、「低下した」事業所割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(21.9%)で高い。一方、「上昇した」事業所割

合は、「教育、学習支援業」(20.1%)や「電気・ガス・熱供給・水道業」(19.3%)で高くなっている。

今後の変化予測については、正社員以外の労働者比率は「ほとんど変わらない」とする事業所割合が61.0%で、「上昇する」が9.3%、「低下する」が7.4%となっている。産業別にみると、「低下する」事業所割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(14.6%)で他産業より高い。規模別では、3年前との比較、今後の変化予測とも、事業所規模が大きいほど「上昇」の割合が高い傾向が見られる。

### 「能力ある人材を確保」や「正社員を確保できない」が上昇

正社員以外の労働者がいる事業所を対象にその活用理由を尋ねると(複数回答)、「賃金の節約のため」とする事業所割合が38.6%で最も高く、これに「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」(32.9%)などが続く。

民営事業所について前回調査と比較すると、「賃金の節約のため」(前回43.8%)がトップで、これに「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」(前回33.9%)が続く点に変化はない。だが、これらは前回調査より割合が低下したのに対し、「即戦力・能力のある人材を確保するため」(今回31.1%、前回24.4%)や、「専門的業務に対応するため」(同順に27.6%、23.9%)、また、「高齢者の再雇用対策のため」(26.6%、22.9%)や、「正社員を確保できないため」(26.1%、17.8%)などについては、上昇した点が特徴となっている。

### 期間を定めない雇用契約への変更を「希望する」労働者は38.3%

一方、個人調査で、正社員以外の労働者(出向社員を除く)に、現在の就業形態を選んだ理由(三つまで複数回答)を尋ねると、「自分の都合のよい時間に働けるから」(37.9%)が最も高く、これに「家計の補助、学費等を得たいから」(30.6%)、「家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから」(25.4%)、「通勤時間が短いから」(24.8%)などが続いた。前回調査に比べ、「専門的な資格・技能を活かせるから」(前回18.6%、今回20.1%)などが上昇する一方、「正社員として働ける会社がなかったから」(同順に22.5%、18.1%)や「家計の補助、学費等を得たいから」(前回33.2%)などは低下している。

こうしたなか、雇用期間の定めのある正社員以外の労働者を対象に、期間を定めない雇用契約への変更希望を尋ねると(新規調査項目)、「希望しない」労働者が44.2%だったのに対し、「希望する」労働者は38.3%となった。「希望する」割合を就業形態別にみると、「契約社員(専門職)」(48.5%)や「派遣労働者」(48.3%)等で約半数と高くなっている。

また、仕事の内容・やりがいや賃金など11項目と、職業生活全体について、「満足」ないし「やや満足」とする労働者割合から「不満」または「やや不満」の割合を差し引いた満足度D.I.をみると、正社員かそれ以外の労働者かを問わず、すべての項目で前回調査を上回る結果となっている。

(調査・解析部)